

ABグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジなし <愛称 ABコンパス>

追加型投信／内外／債券

償還 交付運用報告書

第65期 (決算日2019年 6月24日) 第66期 (決算日2019年 7月22日) 第67期 (決算日2019年 8月22日)
 第68期 (決算日2019年 9月24日) 第69期 (決算日2019年10月23日) 第70期 (償還日2019年11月22日)

作成対象期間 (2019年5月23日～2019年11月22日)

第70期末 (2019年11月22日)	
償還価額 (税込み)	9,489円42銭
純資産総額	20百万円
第65期 ～ 第70期	
騰落率	2.0%
分配金 (税込み) 合計	175円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示⇒運用報告書タブを選択⇒該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ABグローバル・ハイインカム・オープン (毎月分配型) 為替ヘッジなし」は、2019年11月22日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

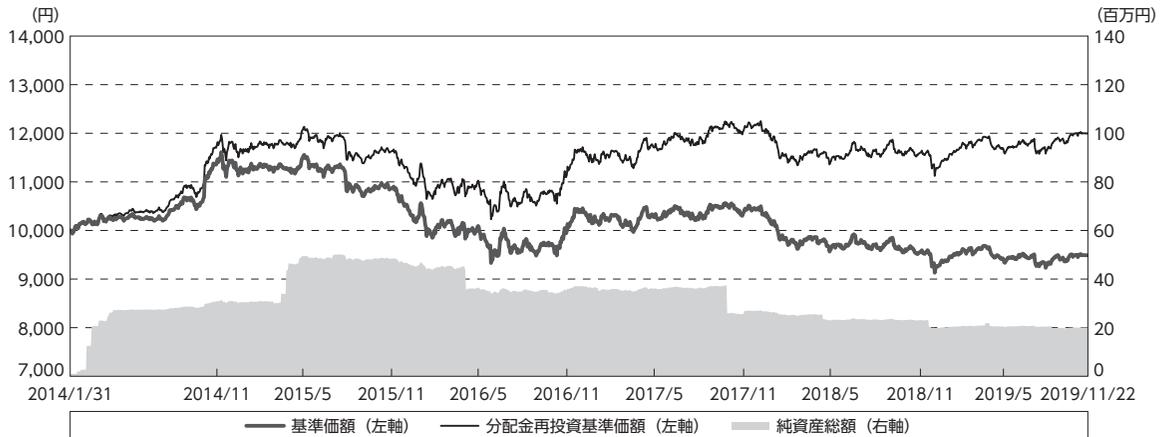
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2014年1月31日～2019年11月22日)



設 定 日：10,000円
 第70期末（償還日）：9,489円42銭（既払分配金（税込み）：2,380円）
 騰 落 率：19.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資適格社債の金融関連銘柄の価格が上昇したこと。
- ・ベルギーやフランスなどの国債の価格が上昇したこと。
- ・円安/アメリカドル高が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・円高/ユーロ安が進行したこと。
- ・ベネズエラのエネルギー関連銘柄の価格が下落したこと。
- ・ハイイールド債券の食品/飲料/タバコ関連銘柄の価格が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年5月23日～2019年11月22日)

項 目	第65期～第70期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 50	% 0.534	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(14)	(0.149)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(35)	(0.371)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	55	0.584	
作成期間の平均基準価額は、9,431円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

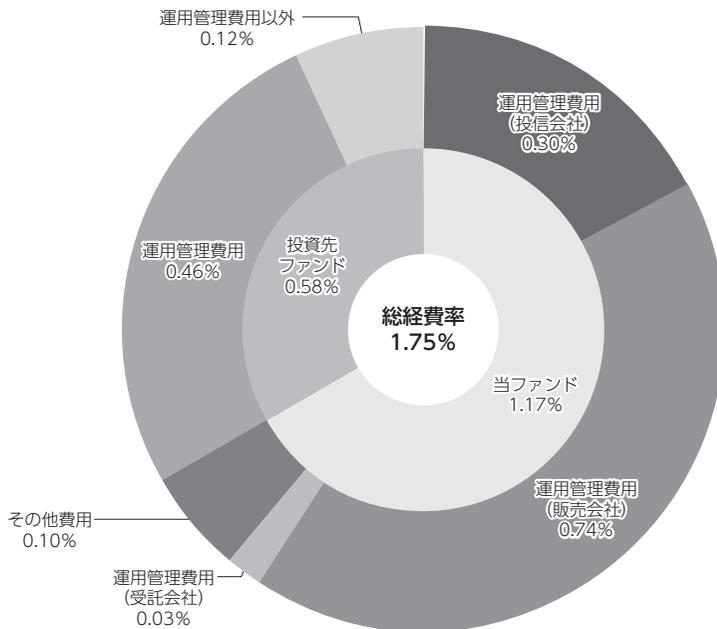
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.75
①当ファンドの費用の比率	1.17
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

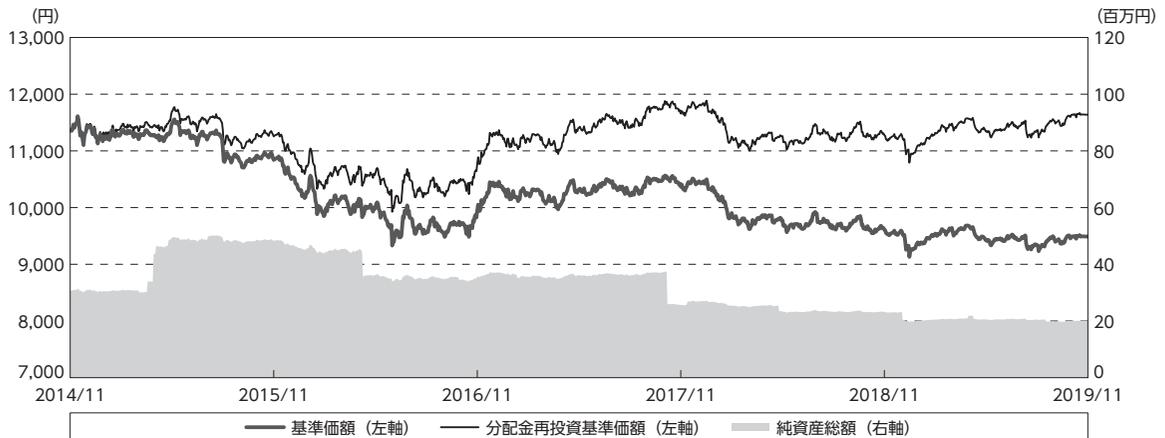
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年11月25日～2019年11月22日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年11月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年11月25日 決算日	2015年11月24日 決算日	2016年11月22日 決算日	2017年11月22日 決算日	2018年11月22日 決算日	2019年11月22日 償還日
基準価額 (円)	11,359	10,873	9,823	10,360	9,521	9,489.42
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	420	420	420	420	385
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.6	△ 5.8	9.8	△ 4.1	3.8
純資産総額 (百万円)	30	48	34	25	22	20

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2014年1月31日～2019年11月22日）

（債券市況）

先進国の国債市場では、米国国債は、期間の初めから2016年7月にかけては、金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。資源価格の下落やギリシャの政局不安、英国が欧州連合（EU）の離脱に動いたことなどをを受け、世界的にリスク回避の流れとなりました。その後2017年3月にかけては、米国の利上げ期待が高まったことなどから金利は大きく上昇（債券価格は下落）し、さらに2018年11月にかけては、米国トランプ政権による拡張的な財政政策への期待や株高を背景に一段と上昇しました。しかし、その後期間末にかけては、米中貿易摩擦への懸念や世界的な景気減速懸念の高まりなどから金利は再び大きく低下しました。ドイツ国債は、期間の初めから2015年4月にかけては、欧州中央銀行（ECB）による量的緩和実施の決定などから金利は低下しました。その後、金利は、需給懸念から急速に反発したものの、2016年7月上旬にかけては、リスク回避の流れから再び低下しました。2018年2月にかけては、ECBによる金融緩和縮小の可能性などに左右される展開となり金利は若干上昇しましたが、その後期間末にかけては、世界的な景気減速懸念の高まりなどから低下しました。日本国債は、期間の初めから2016年7月にかけては、地政学的リスクの高まりや日銀が金融緩和を実施したことなどから金利は大きく低下しました。その後やや戻し、2018年9月まではほぼ横ばいで推移したものの、2018年10月から期間末にかけては、米中通商協議への懸念や、欧米金利の低下などから世界経済の減速が意識され、金利は再び低下しました。

ハイイールド社債は、2015年6月にかけては若干上昇基調で推移したものの、その後2016年2月にかけては、原油価格などの急落を受けてエネルギーセクターを中心に下落しました。その後、期間末にかけては、堅調な米国株式市場の流れを背景に、上昇基調で推移しました。

新興国債券は、原油価格の急落を受けて産油国を中心に下落する局面や、米国金利に左右される展開となる局面があったものの、期間を通じて概ね上昇基調で推移しました。

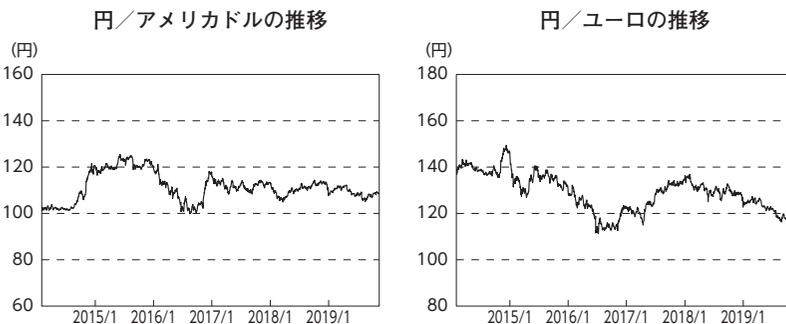
（国内短期金利市況）

期間の初めから2015年12月にかけては、2014年10月に、日銀が「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利は-0.03%近辺、TB3ヵ月物金利は-0.25%近辺まで低下して期間末を迎えました。

（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2014年1月31日～2019年11月22日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2014年1月31日の設定以来、約5年9ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2019年11月22日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジなし））

当ファンドのポートフォリオでは、期間を通じて、先進国の投資適格債への投資により、中長期的に安定した収益を確保するとともに、ハイイールド社債や新興国債券などにも投資を行ないました。

先進国の国債については、米国国債などを買増した一方、英国の国債を一部売却しました。先進国の投資適格社債については、金融セクターの銘柄などを買増しました。ハイイールド社債については、資産担保証券や商業不動産モーゲージ担保証券などの銘柄を買増した一方、通信セクターやヘルスケアセクターなどの銘柄を一部売却しました。新興国債券については、インドネシアやメキシコの国債を買増した一方、フィリピンやロシアなどの国債を一部売却しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年1月31日～2019年11月22日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2014年1月31日～2019年11月22日）

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は2,380円（税込み）となりました。また、第65期～第69期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2019年5月23日 ～2019年6月24日	2019年6月25日 ～2019年7月22日	2019年7月23日 ～2019年8月22日	2019年8月23日 ～2019年9月24日	2019年9月25日 ～2019年10月23日
当期分配金	35	35	35	35	35
（対基準価額比率）	0.371%	0.370%	0.373%	0.370%	0.369%
当期の収益	34	35	35	35	33
当期の収益以外	0	—	—	—	1
翌期繰越分配対象額	1,484	1,487	1,490	1,490	1,489

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

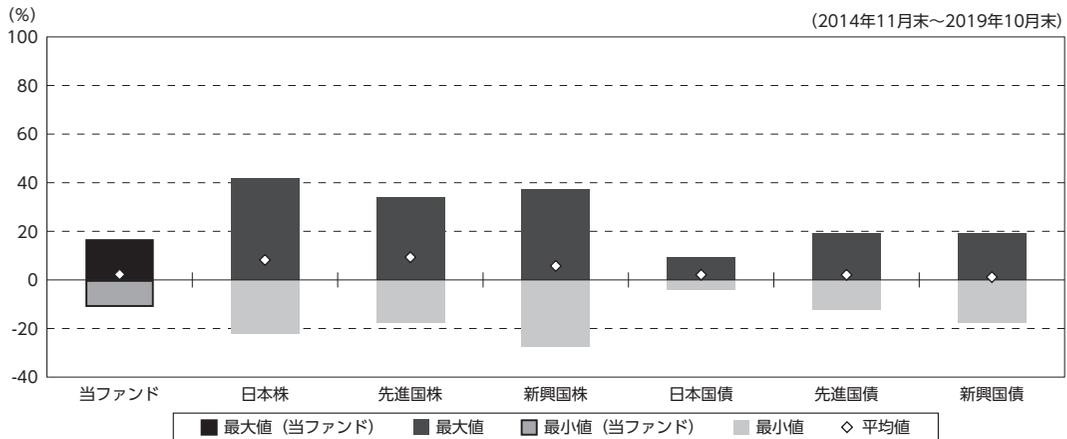
2019年5月23日から2019年11月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2014年1月31日から2019年11月22日までです。
運用方針	主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。先進国の投資適格債への投資により、中長期的に安定した収益を確保するとともに、高い利回りの獲得が期待されるハイイールド社債や新興国債券にも投資することで、収益の向上を図ります。原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△11.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	2.3	8.2	9.3	5.8	2.1	2.1	1.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年11月から2019年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年1月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年11月22日現在)

2019年11月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末(償還日)
	2019年6月24日	2019年7月22日	2019年8月22日	2019年9月24日	2019年10月23日	2019年11月22日
純 資 産 総 額	20,485,795円	20,583,532円	20,450,385円	19,808,633円	19,912,828円	20,043,845円
受 益 権 総 口 数	21,768,149口	21,837,710口	21,905,939口	20,999,231口	21,060,817口	21,122,306口
1万口当たり基準(償還)価額	9,411円	9,426円	9,336円	9,433円	9,455円	9,489円42銭

(注) 当作成期間（第65期～第70期）中における追加設定元本額は402,421円、同解約元本額は978,759円です。